



小矢部市

議会だより

平成27年8月発行

No.178

発行/小矢部市議会

電話 (0766)67-1760 (内線 322)

FAX (0766)68-0194

アウトレット開業 大交流時代はじまる

7月16日、北陸エリアで初となる本格的アウトレットモール「三井アウトレットパーク北陸小矢部」がオープンしました。年間300～350万人もの来場が見込まれる施設のオープンは、まさに大交流時代の幕開けといえるでしょう。すぐそこにある千載一遇のチャンスを生かさない手はありません。



(写真：稲葉山からの眺望 田園風景の中にあるアウトレットモール・北陸新幹線高架橋・クロスランドタワー)



補正予算の概要	2	閉会中委員会開催状況	9
審議経過・人事案件	2	委員会行政視察報告等	10
議場傍聴席改修のお知らせ	2	委員会報告	11
審議議案・議員別賛否状況	3	議長交際費・次回議会日程等	11
代表・一般質問	4～8	会務報告・編集後記	12

一般会計補正予算・条例改正など

7議案を議決しました

6月12日から26日までの15日間を会期として6月定例会を開会しました。6月定例会では、市長から平成27年度小矢部市一般会計補正予算や条例の一部改正、固定資産評価員の選任同意や専決処分事項の承認についてなど議案6件、議員から議員提出議案1件が提案され、それぞれ原案のとおり可決・同意しました。

その他、法令等に基づく報告事項が4件あったほか、請願1件を処理し、議員派遣を可決しました。

◎ 補正予算の概要

議案第34号 平成27年度小矢部市一般会計補正予算(第1号)

補正額 2,544.6万円 累計予算額 140億1,354.6万円

《主な事業》

- ・コミュニティづくり推進費 250万円
(獅子舞用具を整備する下飯田鍛冶町町内会に対する助成)
- ・企画事務費 1,600万円
(過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業を実施する北蟹谷地域活性化協議会に対する助成)
- ・水田農業経営体活性化対策事業費 684.6万円
(農業用機械を取得する(農)小神宮農、(有)名畑宮農組合、(農)水島宮農組合に対する助成)
- ・アートハウスおやべ管理運営費 10万円
(アートハウスおやべの備品整備)

6月定例会の審議経過

(会期15日間)

12日	本会議(提案理由説明) 全員協議会
15日	議案調査日
16日	議案調査日
17日	議案調査日
18日	議会運営委員会
19日	本会議(代表・一般質問)
22日	民生文教常任委員会
23日	駅周辺整備特別委員会 産業建設常任委員会 人口対策等特別委員会
24日	総務常任委員会
25日	委員長会議
26日	議会運営委員会 全員協議会 本会議(質疑・討論・表決他)

人事案件

◎ 固定資産評価員の選任同意

稲原 勉 氏(観音町)

NEWS

議場傍聴席を改修しました

良好な傍聴環境を整備するため、著しく老朽化が進んでいた議場傍聴席の一部の座席を改修しました。改修により座幅が広くなり、座り心地が良くなりました。
新しくなった議場傍聴席で本会議を傍聴してみませんか。
(傍聴席は43名分あります。)



新しくなった議場傍聴席

6月定例会で審議された議案等・議員別賛否状況

(賛否) ○：賛成 ×：反対

区 分 (主な内容)		議決結果	中野留美子	山室秀隆	加藤幸雄	義浦英昭	吉田康弘	藤本雅明	白井中	福島正力	中田正樹	石田義弘	嶋田幸恵	沼田信良	中西正史	尾山喜次	砂田喜昭	宮西佐作	
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
補正予算	議案第34号	平成27年度小矢部市一般会計補正予算（第1号） (補正予算の概要は2ページを参照ください)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第35号	小矢部市営バスの設置及び管理に関する条例の一部改正 ・平成26年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、運行路線や運休日等を変更するため、条例の一部を改正するもの。 (7月13日から新たな運行路線・新ダイヤで運行)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例の制定改廃	議案第36号	小矢部市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 ・地方分権一括法等に基づき厚生労働省令が改正されたことに伴い、条例の一部を改正するもの。 (家庭的保育事業等に関して、みなし保育士に「准看護師」を新たに追加)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	承認第2号	小矢部市税条例等の一部改正（3月31日専決） ・平成27年度税制改正に伴い、市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・特別土地保有税・入湯税について、所要の改正を行ったもの。 (平成27年4月1日付け施行)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決承認	承認第3号	小矢部市国民健康保険税条例等の一部改正（3月31日専決） ・地方税法等の改正に伴い、国民健康保険税の軽減措置（5割軽減・2割軽減）に係る所得判定基準等について、所要の改正を行ったもの。 (平成27年4月1日付け施行)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	同意第2号	小矢部市固定資産評価員の選任 (人事案件の概要は2ページを参照ください)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	請願第6号	平和憲法をこわす「安保法制」に反対する意見書採択を求める請願 請願者 「戦争する国」づくり反対共同行動実行委員会 土井由三 青島明生（紹介議員 砂田喜昭）	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	
	議員提出議案第3号	小矢部市議会委員会条例の一部改正について ・平成27年度の行政組織の変更に伴い、総務常任委員会と民生文教常任委員会が所管する執行機関（公平委員会）について、所要の改正を行うもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長は表決に加わりません

6月定例会で報告された事項

経営状況等報告	報告第1号	平成26年度小矢部市繰越明許費繰越計算書の報告
	報告第2号	小矢部市土地開発公社の経営状況報告
	報告第3号	公益財団法人小矢部市体育協会の経営状況報告
	報告第4号	公益財団法人クロスランドおやべの経営状況報告



会派「誠流」
義浦 英昭 議員

◎三井アウトレットパーク北陸小矢部の開業に向けて

質問 市長は、今回のアウトレットモール誘致について一石数鳥の効果があると言われているが、具体的にどのような効果が考えられるのか。また、アウトレットモールの開業後は、開業効果を最大限に生かすため、周辺環境整備だけでなく、市内への周遊や消費拡大に向けた施策に取り組むと言われているが、具体的にはどのような施策を考えているのか。

市長 アウトレットモールの進出効果には、①三井アウトレットパーク北陸小矢部がマスコミで頻繁に取り上げられることによる市の知名度向上、②女性や若者を中心とした新規雇用の創出、③年間300万人を超える観光客の来訪による交流人口の増加、④周辺地域における民間開発促進や市内の消費拡大による商業の振興、⑤固定資産税や法人市民税等の増収の増加などの効果に加え、従来の田園都市的なイメージを華やいだものに変えてくれるといった数字に表せない目に見えない効果もあると期待している。また、市内への周

遊や消費拡大に向けた施策については、アウトレットモール内に広域観光案内所を設置し、観光パンフレットや商工会と共同発行するクーポン付き周遊提案チラシを配架したり、デジタルサイネージにより観光地やイベント情報をPRしたり、対面できめ細かな周遊情報を提供するコンシェルジュ（総合案内人）を配置するなどして、賑わいの創出に取り組んでいきたいと考えている。

◎石動駅周辺の賑わいについて

質問 石動駅周辺整備については、「公共交通の利用と連携した中心市街地の賑わいの再生」を整備方針に掲げ、南北自由通路や駅南駐車場、施設との合築による新図書館整備を主な事業として取組を進めているが、これらの進捗状況と今後のスケジュールについて問う。また、北陸新幹線の開業に伴い並行在来線の運営があの風とやま鉄道に引き継がれたが、駅窓口の営業時間が短いことや一部列車で混雑が続くなど運営面での課題があると聞いている。今後どのように改善を求めているのか。

市長 石動駅周辺整備については、

社会資本整備総合交付金を財源に、都市再構築戦略事業による整備を進めるため、今年1月、国土交通省に都市再生整備計画書を提出した。今年4月、国土交通省から確認の通知があり、これにより今年度から平成31年度まで5箇年計画による都市再生整備計画事業がスタートした。今年度は南北自由通路の実施設設計と駅南駐車場用地の買戻しを予定しており、平成28年度以降は南北自由通路、駅南駐車場、駅前広場を順次計画的に整備するとともに、施設設計との合築による新図書館についても南北自由通路等の進捗状況に合わせて整備を進めていく予定である。また、

あの風とやま鉄道には、重点事業に関する要望活動など、あらゆる機会を捉えて、利用者の利便性や快適性に配慮した運営がなされるよう改善を求めている。

◎小矢部市人口ビジョン及び総合戦略の策定について

質問 地方消滅の可能性が言及され、人口問題について真剣に考える時期に来ているが、抽象的で小手先、拙速なものであってはいけない。今年度、まち・ひと・しごと創生法に基づく人口ビジョンと総合戦略を策定するということが、策定プロセスやスケジュールについてはどのように考えているか。市長の見解を問う。

市長 人口ビジョンの策定に当たり、自然動態*の視点からは国の長期ビジョンが示す合計特殊出生率や県が示す県民希望出生率を参考に独自に数値を設定して推計したいと考えており、社会動態*の視点からは現状を踏まえつつアウトレットモールがもたらす効果等も考慮しながら推計したいと考えている。総合戦略の策定に当たっては、庁内組織である「おやべルネサンス推進本部」において、全庁的な横断体制のもと骨子や素案を検討するとともに、市民をはじめ、産・官・学・金・労・言といった様々な分野で活躍されている方々で組織する「おやべルネサンス市民会議」の意見を踏まえながら策定したいと考えている。今後

のスケジュールとしては、8月までには人口ビジョンを策定するとともに総合戦略の素案を作成し、10月には地方版総合戦略を策定したいと考えている。

*用語解説

「自然動態」…… 出生・死亡に伴う人口の動き。
「社会動態」…… 転入・転出に伴う人口の動き。



白井 中 議員

- ◎ヤーコンを特産品として開発・奨励することについて並びにヤーコンを活用した販路開拓について
- ◎高齢者対策と中高年の健康・生きがいづくりについて
- ◎空き家対策と活用について

質問 本市では、平成25年にいなばヤーコン倶楽部が設立され、ヤーコンが生産されているが、認知度の低さや販売期間が短いことから生産現場は厳しい状況だと聞いている。ヤーコンは様々な効果を持つ体に良い野菜であることから、販路開拓に積極的に取り組むべきだと思いが、見解を問う。

市長 いなばヤーコン倶楽部では、学校給食への出荷に加え、お茶や煎餅、焼肉のたれ等の加工品の開発も行っている。今後、農業特産物推進協議会の販売ネットワーク等を通じて、ヤーコンの認知度アップや開発中であるドレッシング等の販売普及にも努めていきたい。

質問 今後、年齢に関係なく、意欲や能力に応じて働くことができる「生涯現役社会」を迎えると思う。行政が率先して、高齢者に対する就労促進と就労支援を執行してほしいと思うが、現状と今後の方向性について、見解を問う。

企画室長 現在、シルバー人材センターと連携して高齢者の就業機会の確保に努めているが、今後、国では高齢者の

継続雇用や雇入れ等に取り組み企業への支援の充実が検討されると思うので、国の制度を注視しつつ、関係機関と連携して多様な雇用や就業機会を掘り起こし、高齢者の皆さんに情報提供していきたい。

質問 超高齢化社会では、健康と生きがいを保持し続けることが重要であり、それについて助言等をする健康・生きがいづくりアドバイザーが目ざれている。本市でもこの取組を始めてみてはどうか。

民生部長 健康・生きがいづくりアドバイザーの活動について情報収集を進めるとともに、現在委嘱している健康づくりボランティアとの整合性も考慮して検討したい。

質問 鳥取県日南町では、所有者が危険空き家を解体した場合、土地に係る固定資産税を10年間減免している。危険空き家の解体促進に有効な手段だと思うが、見解を問う。

総務部長 本市は危険空き家の除去費の一部を助成しており、さらに固定資産税の減免を行うことは過剰な助成につながることから、現時点では適正な手段とは認識していない。



中田 正樹 議員

- ◎国家戦略本部講演録について
- ◎児童・生徒の減少と教育環境について
- ◎改正道路交通法と自転車の安全運転について
- ◎ドクターヘリの運航開始について

質問 自由民主党国家戦略本部が編纂した講演録の書籍を読んで、どのような感想を持ったのか問う。

副市長 この書籍には、少子高齢化や東京一極集中の弊害が指摘され、また林業や再生エネルギーの重要性など示唆に富んだ提言が多く記されていた。今後、人口ビジョンや地方版総合戦略の策定に当たり、反映できるものについては、しっかりと取り入れていきたい。

質問 児童生徒の減少が進むと、公教育の充実を力を入れようとしても人材の手当てやカリキュラムの策定もままならなくなる。子ども同士の人間関係や切磋琢磨という点でもデメリットが増えると思う。小学校ではクラス替えが可能な2学級程度、中学校では部活動の維持等を考慮して3学級程度が望ましいと考えるが、どのように思うか。

教育委員会 学校では、教科等の知識や技能を習得させるだけでなく、集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力を養い、社会性や規範意識を身につけていくこと

が重要だと考えている。質問にあった学級数については、ひとつの考え方だと思う。

質問 自転車の危険運転防止を盛り込んだ改正道路交通法が6月1日に施行された。小中学校では自転車の安全運転講習会等を実施していると思うが、児童生徒には今回の改正内容を周知しているのか。

警察委員会 各小中学校では、年間を通じて交通安全指導を行っており交通事故の防止に努めている。今回の改正内容については、校長会を通じて、ホームルームや全校集会を利用して周知していきたい。

質問 8月下旬からドクターヘリの運航が予定されている。ヘリポートと受入病院との連絡体制やランデブーポイントの候補地の調整は進められているのか。

総務部長 高度医療体制を充実するため、県が実施主体となつてドクターヘリの運航準備を進めている。ランデブーポイントの具体的な場所は公表できないが、候補箇所数は市内に33箇所あり、今後緊急車両等の進入に支障がないことなどを総合的に判断して決定されることになっている。

- ◎メルヘンおやべについて
- ◎空き家問題について
- ◎生涯現役社会の構築について



加藤 幸雄 議員

質問 メルヘンおやべのイメージは市民だけが認識しているのではないかと。本市を知らない方にとっては、メルヘンおやべのイメージと現実は一致していないと思う。メルヘンの雰囲気づくりが必要だと思いが、見解を問う。

また、外国人の目線から見ると、外国人向けのトイレ、案内表示、看板、パンフレット等の準備が遅れている。今後、アジア方面、特に中国語や韓国語などの対応も含め、外国人へのおもてなしについて考慮すべきだと考えるが、見解を問う。

産業建設部長 ハードだけでなく、雰囲気づくりも重要である。その中心となるメルヘン建築に対する市民意識の向上を図り、全国に情報発信してイメージの定着化に努めていきたい。メルヘン建築もひとつの観光資源として活用していきたい。

また、現在、案内看板やパンフレット等の多言語化を進めており、道の駅の案内地図にはQRトランスレーター^{*}を導入した。アウトレットモール^{*}の開業に伴い、増加が予想される外国人観光客の利便性を高めるため、今後とも多言語化の整備を進めていきたい。

質問 空き家対策は当然必要だが、空き家にならないように活用策を検討する予防対策も必要なのではないか。そのためのアンケート調査等を実施する考えはないのか。

総務部長 空家等対策の推進に関する特別措置法を踏まえ、さらなる空き家対策を調査研究する必要がある。平成24年度に実施している空き家実態調査は5年ごとに行う予定であり、現時点ではアンケート調査を実施する予定はない。

質問 今後、人口減少が進む中で、高齢者人口が増加し、逆に生産年齢人口が減少する。このことに対してどのような対応策を考えているのか。見解を問う。

副市長 労働力人口の減少に対する方策としては人口増対策が重要であるが、効果の発現まで相当の年数を要する。そのため、出産育児等で職場を離れた女性や高齢者の力を活用することが有効だと考えており、今年度策定する総合戦略の中で具体的な対策を検討していきたい。

また、現在、案内看板やパンフレット等の多言語化を進めており、道の駅の案内地図にはQRトランスレーター^{*}を導入した。アウトレットモール^{*}の開業に伴い、増加が予想される外国人観光客の利便性を高めるため、今後とも多言語化の整備を進めていきたい。

- ◎戦争法案について
- ◎地方創生について
- ◎バイオマス活用について
- ◎高齢者介護を地域経済活性化に役立たせることについて



砂田 喜昭 議員

質問 戦争法案では、日本が攻撃されてもいないのに、他国への攻撃が日本の存立にかかわると政府が判断すれば、集団的自衛権の名のもとに海外で武力行使の道を開くことになる。米国がイラクやアフガンのような戦争を起こしたときに、日本の自衛隊を戦闘地域にまで派遣して兵站活動を担うことになる。違憲だと思わないのか。

市長 日弁連が憲法違反という声明を出し、また憲法学者としては憲法違反という見解が大勢を占めているという認識を持つている。我が国を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増しているため、国政の場で丁寧に議論が尽くされ、国民の理解が得られる結論を出してほしいと思っている。

質問 真の地方創生には地域に根ざした経済政策や地域循環型社会の形成が必要である。ひとつはエネルギーの地産地消であり、木質ペレット燃料の需要拡大が求められる。ペレットボイラーの公共施設への導入、ペレットストーブ等の導入、民間事業所への導入促進、太陽熱による温水供給システムの導入促進につ

いて、見解を問う。
総務部長 公共施設のボイラー等の更新時期に、ペレット関連設備の導入について、経済性や運用面など総合的に考慮して検討していきたい。
民生部長 ペレットストーブや温水供給システムの補助については、市内で十分協議した上で研究していきたい。
質問 竹資源の有効活用について、竹をチップで竹粉にして、土壌改良材や生ごみの堆肥化等に活用することを調査研究できないか。
産業建設部長 10年後には竹資源1900トンの約8%・年間144トンの竹材を回収する目標を持つて情報収集に努めているが、具体的な方法については模索している段階である。
質問 東京都品川区のように、特別養護老人ホーム等の入所者の要介護度改善報奨金制度や介護サービス向上のための利用者アンケート、事業所のセルフチェックを取り入れる考えはないのか。見解を問う。
民生部長 品川区の施設サービス向上研究委員会の取組も含め、砺波地方介護保険組合とも連携し、参考にしていきたい。

*用語解説

「QRトランスレーター」…… QRコードを活用した多言語翻訳・表示サービス。

- ◎特定健康診断受診について
- ◎稲葉山周辺環境整備について
- ◎小矢部ホッケー場の利活用について



山室 秀隆 議員

質問 生活習慣病にかかる医療費について、特定健康診断受診者と未受診者では約3倍（10万円近く）の開きがあるという。自治体も医療費の一部を負担している。特定健康診断の受診率の向上が、医療費の削減や健康寿命の延伸につながり、高齢化率30%を超える本市財政を助けることになる。今後どのようにして特定健康診断の受診率の向上に取り組んでいくのか。見解を問う。

民生部長 未受診者への働きかけや受診率の向上は最も重要な課題である。今年度は、受診券を発送する際の封筒の裏面に、40〜50代からの受診を啓発するとともに、通院中も対象である旨を記載した。また、国保加入者で今年初めて特定健康診断の対象となる方には、電話で受診勧奨を行う予定にしている。

質問 アウトレットモールがオープンし、来場者がますます目にする景色は3基の風車がある稲葉山だと思う。稲葉山への注目が高まり、今後、稲葉山・宮島峡癒しの環境リゾートとして、稲葉山から宮島への周遊道路が利用されると思うが、カーブの改良や大型車がすれ違いできるような待避所の設置は計画しているのか。

産業建設部長 現在、通行に支障を来す木の枝の剪定や視距を確保するための地山掘削、カーブミラーの設置等に対応しているが、今後の利用状況を踏まえ、カーブの局部改良や待避所等の設置を検討し、交通事故の発生防止と安全安心な道路整備に努めていきたい。

質問 本市は何と言ってもホッケーのまちだと思っている。本市からオリンピック選手を4人輩出しているが、全てホッケー競技である。2020年東京オリンピック・パラリンピックの合宿誘致として小矢部ホッケー場を挙げ、合宿候補地として申請する考えはないのか。

警備委員長 公益財団法人日本オリンピック委員会が作成した事前合宿誘致応募要項によると、練習会場には多くの施設整備が必要とされており、施設整備費が膨大になることなどから、事前合宿施設を紹介する施設データベースサイトには掲載しないということを決めたところである。



嶋田 幸恵 議員

- ◎アウトレットモール誘致がもたらすもの
- ◎避難所の点検・整備について
- ◎要援護者名簿作成及び活用について
- ◎消防団員確保及び団員定年制度について
- ◎元気な高齢社会を目指して
- ◎今後考えなくてはならない公共施設について

質問 アウトレットモールの誘致がもたらすものは何か。メリットとデメリットについて問う。

企画室次長 アウトレットモールの誘致には一石数鳥の効果があるが、メリットとしては税金等の増加や雇用の創出、人口の増加等がある。デメリットとして懸念されるのは交通渋滞や治安の悪化等であるが、できる限りの対策を講ずるとともに、開業後は対策の検証と実態に合わせた修正により解消に努めていきたい。

質問 「わが家の防災ガイド」は平成23年に発行・配付されているが、年数が経過し、避難所等の情報も更新されていない。新たに作成する考えはないのか。見解を問う。

総務部長 民間事業者から提案があり、現在、官民協働事業としてハンドブックの発行に取り組んでいる。今年度中に準備し、来年度早々に全戸配付する予定である。

質問 災害時要援護者の名簿の整備は進んでいるのか。また、どのように活用していくのか問う。

総務部長 避難行動要支援者名簿は作成済みである。要支援者名簿に記載された約1200人に対し、8月末を目途

に個人情報提供の可否を確認し、同意があった方々の個別支援計画を10月末までに策定する予定である。要支援者名簿は日々の見守りや避難訓練、災害発生時の避難行動に活用する予定である。

質問 本市の消防団員の充足率は比較的高いと思っているが、団員確保が困難になる中、定年制の廃止を検討する考えはあるか。

市長 本市の消防団員の充足率は94・3%で、県内平均や全国平均と比べてやや高い状況であり、平均年齢は県内平均と比べて若い状況である。定年制の廃止については、消防団の幹部会で十分議論いただき、その意見を受けて検討したいと考えている。

質問 庁舎が老朽化している。市民を含めた審議委員会を設置し、検討すべきではないか。見解を問う。

総務部長 今年度実施する耐震診断結果に基づき、まずは庁内で検討を進めるべきだと考えており、審議委員会を設置することは、現段階では想定していない。

※その他、次の質問がありました。「元気な高齢社会を目指して」

◎小矢部市の元気なまちづくりについて
 ◎地方創生は人づくりについて
 ◎健康寿命の延伸について



藤本 雅明 議員

質問 これまで行政が行ってきた人を集める観光ではなく、住民が主体となり人が集まる観光が実現できれば元気なまちになると思う。住民自らがまちの魅力を発信し、行政はそれをバックアップする。このような形を目指すべきだと考えるが、見解を問う。

また、駅前商店街や越前町商店街には心癒す空間やグルメの空間が残っている。観光客を受け入れるには、少し工夫が必要だと思うが、市はどのように支援していくのか。

産業建設部長 現在もおやべ情報発信委員会等が情報を発信しているが、住民自らがまちの魅力を発信し、住民主体で観光に取り組むことも重要になってくると思うので、しっかりバックアップしていきたい。
企画室次長 今年度、まちなか等振興事業補助制度を拡充した。この制度のPRに努め、商業者を支援していきたい。

質問 地方創生は人づくりからだと考えている。子どもの心を豊かに育むためには、地域社会の中で様々な体験活動の機会を意図的・計画的に提供する必要があります。土曜学習を生かして、スポーツ

や農業体験、文化や歴史を学習することが人間力を養う上で大切だと思うが、見解を問う。

教育長 土曜学習実施後のアンケートでは、保護者から子どもにいろいろな活動を体験させてほしいという意見も寄せられている。地域社会の中で、子どもたちが様々な活動を通して心豊かで健やかに育まれるよう事業の推進に努めていきたい。

質問 高齢者の外出機会の創出と健康増進、そして世代間交流を通じて家族の絆を深めるため、富山市は「孫とおでかけ支援事業」を実施している。祖父母と孫（ひ孫）が公共施設に来場した場合に入場料が無料になる事業であるが、今年度からは砺波市と提携して取り組まれている。今後、本市も提携して取り組んでいく考えはあるのか。

市長 先日、研修会の際に富山市長から申し入れがあった。健康寿命の延伸を目指す本市としては非常に効果的な事業だと考えており、現在どのような公共施設で連携できるのか、検討しているところである。

◎おやべっこの心育てについて
 ◎中学校教科書採択について



中野留美子 議員

質問 家庭教育について、県はPTAを通じて親学びプロジェクトを展開しており、市町村は親学び講座を実施している。親学び講座の内容は市町村に任せられているようだが、本市の現状について問う。また、親学び講座のテーマや参加者のイイシラセについて問う。

教育委員会 本市では、PTAが中心となって、小中学校と連携しながら、親学びプロジェクトの配付やPTA行事の際に親学び講座を開催するなど、保護者に対する学習機会や情報の提供に努めている。親学び講座のテーマは親学びノートを活用したものが多く、子どものインターネット利用を考えるとといった時代に即したテーマもあった。県教育委員会が実施したアンケートでは、多様な意見や考え方を聞くことができるといった意見や子どもへの関わり方の参考になるという意見が多く寄せられている。

質問 本市では、地域に神社や寺があり、地域交流を深める場になっている。親学び講座を神社や寺で開催することや開催頻度が増えることを期

待しているが、今後の展望や役割などの未来像について、見解を問う。

教育委員会 本市では、年間を通じて、教養・福祉・趣味等の分野を題材にした生涯学習講座を開催している。神社や寺での開催については、親学び事業の視点から、今後の生涯学習講座の中で実施できるか検討していきたい。

質問 今年度は中学校の教科書を採択する年度だと聞いているが、採択までの具体的なスケジュールを問う。

教育長 中学校の教科書は、砺波市・南砺市と共同採択を行っている。3市で構成する砺波地区教科書用図書採択協議会での検討後、市教育委員会に答申があり、答申を受けた教科書については市教育委員会ですらに協議を重ね、権限と責任に基づき決定している。今年5月に文部科学省から教科書目録が配付され、現在、採択協議会で調査研究が進められており、7月中旬を目途に答申を受ける予定となっている。この答申を受けて、8月上旬までに市教育委員会が決定する予定である。

閉会中委員会開催状況

総務常任委員会

5月22日に所管事項調査として、市当局に出席を求め、委員会を開催しました。

*市当局からの報告事項

◎小矢部市プレミアム商品券の申込み状況について

商品券発行総額は1億2千万円(120000円×10000セット)で、9152セット分の申込みがあったと報告がありました。

◎平成28年度に採用する職員の募集について

平成28年度に採用する職員の職種や採用予定人数、採用試験のスケジュール等について報告がありました。

*所管事項について、委員が意見を述べ、当局に要望しました。

・行政視察先の自治体では、不動産業者と情報を共有して、空き家バンクに取り組んでいた。行政が積極的に関与して情報提供を行うことで、利用者が安心して契約できるのではないかと感じた。

・若年の「新婚世帯」や「Uターン世帯」を対象にした定住促進施策を今後検討すべきではないか。

産業建設常任委員会

5月11日に所管事項調査として、市当局に出席を求め、委員会を開催しました。

*所管事項について、委員が意見を述べ、当局に要望しました。

・北陸新幹線の開業で、平年よりも観光客が増加しているようだ。近隣自治体と連携して観光資源をPRしてほしいと思うし、市としても駐車場の確保など、新たな発想で施策を講じていかないと取り残されてしまうのではないか。

・市道の白線(センターライン等)が薄くなっている箇所がある。アウトレットモールの開業で、シャトルバス等が走行する道路については、薄くなった箇所は引き直すべきではないか。

・アウトレットモールには年間300〜350万人が訪れるということである。三井不動産と協力して、アウトレットモール来場者に義仲・巴の大河ドラマ化の署名を呼びかけてはどうか。

・県西部で初となる野生動物処理施設が旧福岡町に整備される。獣肉の商業利用や野生鳥獣による農作物被害の低減につながることを期待されるが、イノシシ対策等には万全を期してほしい。

民生文教常任委員会

5月20日に所管事項調査として、市当局に出席を求め、委員会を開催しました。

なお当日は、介護老人保健施設ゆうハウスと小規模多機能型居宅介護愛寿乃里に赴き、現地調査を実施しました。

*市当局からの報告事項

◎小矢部市営バスのダイヤ改正について

平成26年度策定の地域公共交通網形成計画に基づき、路線、運休日、ダイヤ等の改正を行うと報告がありました。

◎第6期高齢者保健福祉計画について

平成27年度から29年度まで(3年間)を計画期間とする第6期高齢者保健福祉計画を策定したと報告がありました。

◎第4期障害福祉計画について

平成27年度から29年度まで(3年間)を計画期間とする第4期障害福祉計画を策定したと報告がありました。

◎第2次子ども読書推進計画について

平成27年度から31年度まで(5年間)を計画期間とする第2次子ども読書推進計画を策定したと報告がありました。

駅周辺整備特別委員会

5月11日に所管事項調査として、委員会を開催しました

*市当局からの報告事項

◎都市再生整備計画(都市再構築戦略事業)について

4月7日に国土交通省から都市再生整備計画の確認通知があり、4月9日に国土交通事務次官から社会資本総合整備事業(社会資本整備総合交付金)の内示通知があったと報告がありました。

人口対策等特別委員会

4月27日に所管事項調査として、委員会を開催しました。

なお当日は、本市の人口対策に関する次の8点について、中間報告(平成26年12月定例会で報告)後の委員の意見の取りまとめを行いました。

- ・定住効果と集客効果について
- ・女性が輝く元気なまちづくりについて
- ・人口対策の総合的推進について
- ・若者について
- ・雇用対策について
- ・教育について
- ・高齢者対策について
- ・その他

行政視察報告

総務常任委員会

〔日程〕 5月18日～20日
〔視察先〕 兵庫県宍粟市
鳥取県日南町
島根県松江市

●空き家対策と定住促進支援について

兵庫県宍粟市には1200件余りの空き家があり、空き家等の対策に関する条例を制定していました。空き家を危険なものとして捉えるだけでなく、定住促進のツールとして有効活用できるものとして捉え、各種の活用施策を講じていました。

●廃屋・空き家対策について／議会のタブレット端末の使用について

鳥取県日南町では、老朽家屋を解体撤去した場合に固定資産税を減免する制度や空き家に残存する家財道具の処分費に対する助成など、各種の支援施策を講じていました。また、議員全員にタブレット端末を貸与したことで、紙の使用量は3分の1に減ったとの説明がありました。

●空き家を生かした魅力あるまちづくりについて

島根県松江市では、空き家等の活用支援制度に「まちなか上乗せ」を設け、まちなかの居住促進（中心市街地の活性化）と空き家対策の推進を同時に進めていました。

産業建設常任委員会

〔日程〕 5月28日～30日
〔視察先〕 岩手県北上市
宮城県名取市
宮城県石巻市

●企業誘致によるまちづくりについて

岩手県北上市は、昭和初期から企業誘致に取り組んでおり、一大産業集積都市になっていました。現在は誘致だけでなく、市内企業の転出を防ぐため、「フォローアップ日本一」を目指して、市長や幹部職員が熱心に企業訪問を実施しているとの説明がありました。

●震災復興の取組と進捗状況について

宮城県名取市では、津波の影響を受けた閉上地区において、復興土地区画整理事業を実施しており、新たに居住区域となる約32haの土地を海抜5mの高さまで嵩上げする盛土工事を実施していました。

●東日本大震災被災地及び関連施設現地調査

宮城県石巻市では、震災の語り部から貴重な体験談を聞くことができました。被災した実体験から、ラジオ等で正確な情報を得ることの重要性やひとり暮らし高齢者等の情報把握の必要性について理解を深めることができました。

民生文教常任委員会

〔日程〕 5月13日～15日
〔視察先〕 東京都渋谷区
東京都品川区
千葉県柏市
岩手県紫波町

●「杜の風・上原」における介護ケアについて

東京都渋谷区の「杜の風・上原」では、入所者に適量の水分摂取を促す水分ケアをはじめ、食事摂取や歩行練習など認知症の改善を目指して自立支援ケアに力を入れていました。

●要介護度改善への取組について

東京都品川区では、入所者の要介護度が改善した場合に、質の高い施設サービスが継続されるよう入所施設に対して奨励金を交付する要介護度改善ケア奨励事業に取り組んでいました。

●交通オンデマンドについて

千葉県柏市では、公共交通空白不便地域の解消や自家用車を利用しない方の移動手段を確保するため、予約型乗合タクシーを運行するオンデマンド交通を導入していました。

●紫波町図書館運営について

岩手県紫波町は、公民連携の理念に則り、民間の資金やノウハウを活用して図書館や情報交流センターを整備していました。

市外からの行政視察

小矢部市議会では、全国各地の議会関係者の行政視察を受け入れています。

(平成27年3月24日～6月11日まで)

年月日	視察来庁市町村議会 (委員会・会派)	人員(人)		視察内容
		議員	随員	
27. 4. 21	山口県下関市議会 (会派)	4	-	・小矢部市認知症地域支援体制構築等推進事業について
5. 13	埼玉県久喜市議会 (会派)	5	-	・アウトレットモール誘致について
5. 19	兵庫県高砂市議会 (会派)	3	-	・メルヘンの街おやべについて ・アウトレットモール誘致について

委員会報告

定例会の会期中に開催された委員会審査の過程において、市当局に対し、次の意見がありました。

総務常任委員会

「空き家対策」について、行政視察を行い、先進地の自治体の取組について研修した。

自治体の対策として、空き家は、「危険対策」か「有効活用」のどちらかであった。危険対策に対しては、撤去する補助制度が充実していた。有効活用を目指す場合は、空き家を前向き要素として捉えた居住促進の補助制度が充実していた。

5月には、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行され、危険な空き家が「特定空家」と判断された場合には、立入調査等も可能となることから、緊急を要する危険な空き家については、市としても速やかに対策をとる必要がある。

空き家については、国や県と連携を取りながら、「空家等対策計画」を策定し、危険な空き家の対策に取り組むとともに、継続調査で実態把握に努め、結果は各課共通のデータベースとして整備し、有効活用に努めること。

また、空き家の適正管理については、活用促進、空き家バンクの利用、除去

等、多岐にわたるため、市民に分かりやすい相談窓口を設置すること。

産業建設常任委員会

一点目は、本市の三大祭りについて、今年度も観光モニターツアーや体験ツアーを通じて、首都圏や中京圏からの参加者があったと聞いているが、参加者から提出されたアンケートや報告書の中から課題を見出し、さらに多くの観光客を呼び込むことができる祭りとなるよう、関係団体とも情報を共有しながら取組を進めること。

二点目は、アウトレットモール開業時の影響について、これまで複数回にわたって検討を重ねてきた交通対策や防犯対策を実践に移し、開業時に想定される各種影響が最小限に抑えられるよう万全を期すこと。

また、開業後の交通事情等を適切に把握し、ハード・ソフト両面において、必要性が高いと認められる事業については、適切に推進していくこと。

民生文教常任委員会

一点目は、高齢化時代を迎え、市民の介護保険制度に対する関心は高まってきたしており、サービスの利用に対する相談や要望は、多岐にわたるとともに増加している。特に、入所・入居施設に対しては、質の高いサービスが提供

されることが求められている。

そのためにも、市が、施設利用者や施設職員に対するアンケートを実施し、施設のサービスの実態、事故の発生状況や職員の研修受講状況を把握すること等により、より質の高いサービスが継続して提供されるよう努めること。

二点目は、3回連続オリンピック出場という実績のある小矢部市の代表的なスポーツのホッケー競技人口が徐々に減少していることから、これを再度増やすために、小矢部市体育協会や小矢部市ホッケー協会と連携し、小矢部ホッケー場等を有効利用して、振興と充実を図ること。

加えて、スポーツ合宿等を促し、交流人口の増加を推進すること。

平成27年度 議長交際費支出状況

平成27年4月～平成27年5月 (単位:円)

区分	件数	金額
1 慶弔・見舞費	3	21,000
① 御祝・寸志	1	10,000
② 激励金		
③ 香典・供物	2	11,000
2 協賛費	2	5,940
3 会費・懇談会費	4	19,000
4 その他	1	2,368
合計	10	48,308
平成27年度予算額		1,400,000
執行率		3.45%

※小矢部市議会のホームページからもご覧になれます。

9月定例会の日程(予定)

4日(金) 10時 本会議
8日(火) 10時 本会議(提案理由説明)

全員協議会

9日(水) 議案調査日

10日(木) 議案調査日

11日(金) 議案調査日

14日(月) 9時 議会運営委員会

10時 本会議(代表・一般質問)

15日(火) 10時 本会議(一般質問)

16日(水) 10時 民生文教常任委員会

14時 駅周辺整備特別委員会

17日(木) 10時 産業建設常任委員会

14時 人口対策等特別委員会

18日(金) 14時 総務常任委員会

24日(木) 10時 決算特別委員会

14時 委員長会議

25日(金) 10時 議会運営委員会

13時 全員協議会

15時 本会議(質疑・討論・表決)

※緑色の太字はケーブルテレビ放送予定、録画映像インターネット配信予定です。

年月日	件名	摘要	開催地
27. 3. 26	高岡地区広域圏事務組合議会 議員協議会・定例会	議題 ・平成27年度一般会計予算・分担金 ・平成26年度一般会計補正予算・分担金について等	高岡市役所福岡庁舎
4. 7	北信越市議会議長会評議員会・定期総会	議題 ・平成26年度会務報告及び決算報告 ・平成27年度予算 ・全国市議会議長会への提出議案等	新潟県長岡市
4. 13～15	議会運営委員会行政視察	・文化交流センター（交流ホール・図書館・民俗資料館）について ・防災・減災対策について	和歌山県田辺市 和歌山県新宮市
4. 21	議会だより編集委員会	・議会だよりNO.177について	第二委員会室
4. 24	全員協議会	・行政委員会等の会務報告 ・職員の懲戒処分等について他6件報告	第一委員会室
4. 27	人口対策等特別委員会	・報告案件なし	第二委員会室
5. 11	駅周辺整備特別委員会	・都市再生整備計画（都市再構築戦略事業）について報告	第二委員会室
	産業建設常任委員会	・報告案件なし	第二委員会室
5. 12	砺波地域消防組合議会運営委員会	・第1回臨時会について	砺波市
5. 13～15	民生文教常任委員会行政視察	・「杜の風・上原」における介護ケアについて ・要介護度改善への取組について ・交通オンデマンドについて ・図書館運営について	東京都渋谷区 東京都品川区 千葉県柏市 岩手県紫波町
5. 18～20	総務常任委員会行政視察	・空き家対策と定住促進支援について ・廃屋・空き家対策について ・空き家を生かした魅力あるまちづくりについて	兵庫県粟粟市 鳥取県日南町 島根県松江
5. 20	民生文教常任委員会	・施設現地調査 介護老人保健施設ゆうゆうハウス 小規模多機能型居宅介護愛寿乃里	現地
		・小矢部市営バスのタイヤ改正について他3件報告	第二委員会室
5. 22	総務常任委員会	・小矢部市プレミアム商品券の申込み状況について他1件報告	第二委員会室
5. 25	全員協議会	・「義仲・巴」プロジェクト応援ポロシャツの統一着用の推奨について他1件報告	第一委員会室
	砺波地域消防組合議会運営委員会・臨時会	議題 ・平成27年度一般会計補正予算 ・財産の取得について等	砺波市
	高岡地区広域圏事務組合議会運営委員会	・議会運営の見直しについて	高岡市
5. 26	国道8号整備促進期成同盟会総会	議題 ・平成26年度事業報告及び歳入歳出決算 ・平成27年度事業計画及び歳入歳出予算 要望書決議	高岡市
	小矢部伏木港線改修期成同盟会総会	議題 ・平成26年度事業報告及び歳入歳出決算 ・平成27年度事業計画及び歳入歳出予算 要望書提出	高岡市
5. 27	砺波地方衛生施設組合議会臨時会	議題 ・監査委員の選任同意について	高岡市
5. 28～30	産業建設常任委員会行政視察	・企業誘致によるまちづくりについて ・震災復興の取組と進捗状況について ・東日本大震災被災地及び関連施設について	岩手県北上市 宮城県名取市 宮城県石巻市
6. 1～2	砺波地方衛生施設組合議会行政視察	施設調査 ・所沢市衛生センター	埼玉県所沢市
6. 5	議会運営委員会	・平成27年6月定例会について等	第二委員会室
6. 9	富山県西部市議会議長会総会	議題 ・平成26年度事業報告及び収支決算について ・平成27年度事業計画（案）及び負担金（案）について等	高岡市

編集後記

6月定例会初日に開催された全員協議会において、市当局から公共施設白書を作成したとの報告がありました。

本市の公共施設は昭和40～50年代に整備されたものも多く、一様に老朽化が進み、毎年かかる維持管理費も増えている状況です。これらの公共施設をどうしていくのか、今後、公共施設の総量や質について考えていかなければなりません。

これからの日本は人口減少と少子高齢化が同時に進行するという、これまで経験したことのない新たな局面を迎えます。こうした局面だからこそ、不都合な真実から目を逸らさず、基本的な認識や情報を共有し、次世代への責任の視点に立って、一定の結論を導き出さなければなりません。今後とも市民の皆さんのご支援とご協力をよろしく願います。

今回の「議会だより」は、平成27年11月の予定です。（議会だより編集委員一同）